

堺市の財政関連データ

令和元年10月

堺市財政局

目次

【 予 算 】

令和元年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況	1
令和元年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、 特別会計当初予算	2

【 決 算 】

平成30年度 普通会計 歳入決算の状況	3
平成30年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況	4
平成30年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況	5
平成30年度 公営企業会計決算の状況	6
平成30年度 特別会計決算の状況	7
普通会計決算の推移 (過去10年)	8
市税収入(税目別)と徴収率の推移 (過去10年)	9
水道事業会計決算の推移 (過去5年)	10
下水道事業会計決算の推移 (過去5年)	11
特別会計決算の推移 (過去5年)	12

【 債 務 負 担 】

債務負担行為の状況 (平成30年度普通会計決算)	13
--------------------------	----

【 関 係 団 体 】

平成30年度 外郭団体の決算 ①	14
平成30年度 外郭団体の決算 ②	15

【 市 債 】

市債残高・市債発行額及び公債費の推移(普通会計)	16
市債残高の推移(企業会計等・全会計)	17

【 基 金 】

基金積立金現在高	18
財政調整基金・減債基金の推移	19

【 財 政 指 標 】

財政関係指標の推移	20
中長期財政収支見込(一般会計)①	21
中長期財政収支見込(一般会計)②	22

注：計数には単位未満端数処理がなされているものがあります

令和元年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況

(百万円・%)

区 分		令和元年度 当初予算	
		構成比	
自主財源	市 税	151,193	35.0
	使用料及び手数料	5,883	1.4
	繰入金	14,483	3.3
	分担金及び負担金	2,862	0.7
	諸収入	11,799	2.7
	その他	7,039	1.6
	小 計	193,259	44.7
依存財源	地方交付税	27,793	6.4
	国庫支出金	101,155	23.4
	市 債	56,028	13.0
	その他	53,765	12.5
	小 計	238,741	55.3
合 計		432,000	100.0

性質別区分		令和元年度 当初予算	
		構成比	
義務的経費	人件費	87,316	20.2
	扶助費	130,643	30.2
	公債費	27,545	6.4
	小 計	245,504	56.8
投資的経費	普通建設事業費	59,362	13.7
	うち単独事業費	26,759	6.2
	小 計	59,362	13.7
その他の経費	物件費	49,142	11.4
	維持補修費	1,750	0.4
	補助費等	26,170	6.1
	繰出金	34,653	8.0
	その他	15,419	3.6
	小 計	127,134	29.5
合 計		432,000	100.0

款別区分	令和元年度 当初予算	
	構成比	
議 会 費	1,260	0.3
総 務 費	39,945	9.2
民 生 費	183,291	42.4
衛 生 費	26,589	6.2
労 働 費	361	0.1
農林水産業費	878	0.2
商 工 費	6,311	1.4
土 木 費	59,438	13.8
消 防 費	10,174	2.4
教 育 費	66,518	15.4
公 債 費	35,339	8.2
諸 支 出 金	1,596	0.3
予 備 費	300	0.1
合 計	432,000	100.0

令和元年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、特別会計当初予算

【公営企業会計】

(百万円)

項目／会計別		水道 事業会計	下水道 事業会計	合 計
収益的 収支	収 入	17,922	30,183	48,105
	支 出	16,439	27,808	44,247
	差 引	1,483	2,375	3,858
資本的 収支	収 入	3,600	19,263	22,863
	支 出	9,360	30,560	39,920
	差 引	▲ 5,760	▲ 11,297	▲ 17,057

(税込)

【特別会計】

(百万円・%)

会 計 別	令和元年度当初予算	
	予算額	構成比
都 市 開 発 資 金	1,083	0.4
国 民 健 康 保 険 事 業	91,623	35.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	11,573	4.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	633	0.3
介 護 保 険 事 業	82,127	32.0
公 債 管 理	57,041	22.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,421	4.9
合 計	256,501	100.0

平成30年度 普通会計 歳入決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		構 成 比	
			増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
市 税	147,721	134,355	13,366	9.9	36.7	33.4
地方交付税	29,349	29,960	▲ 611	▲ 2.0	7.3	7.5
国府支出金	116,260	118,750	▲ 2,490	▲ 2.1	28.8	29.6
財産収入	1,421	1,543	▲ 122	▲ 7.9	0.4	0.4
繰入金	7,544	5,270	2,274	43.1	1.9	1.3
諸収入	7,503	7,538	▲ 35	▲ 0.5	1.9	1.9
市 債	51,100	50,447	653	1.3	12.7	12.6
その他収入	42,073	53,965	▲ 11,892	▲ 22.0	10.3	13.3
合 計	402,971	401,828	1,143	0.3	100.0	100.0

平成30年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
義務的経費	242,572	60.8	242,772	61.1	▲ 200	▲ 0.1	▲ 0.3
人件費	84,050	21.0	84,079	21.2	▲ 29	0.0	▲ 0.2
扶助費	124,309	31.2	124,487	31.3	▲ 178	▲ 0.1	▲ 0.1
公債費	34,213	8.6	34,206	8.6	7	0.0	0.0
投資的経費	47,697	12.0	47,030	11.8	667	1.4	0.2
その他経費	108,795	27.2	107,591	27.1	1,204	1.1	0.1
合 計	399,064	100.0	397,393	100.0	1,671	0.4	-

平成30年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議 会 費	1,235	0.3	1,220	0.3	15	1.2	0.0
総 務 費	32,764	8.2	29,148	7.3	3,616	12.4	0.9
民 生 費	173,709	43.5	176,499	44.4	▲ 2,790	▲ 1.6	▲ 0.9
衛 生 費	26,329	6.6	24,571	6.2	1,758	7.2	0.4
労 働 費	391	0.1	411	0.1	▲ 20	▲ 4.9	0.0
農 林 水 産 業 費	865	0.3	834	0.3	31	3.7	0.0
商 工 費	3,124	0.8	3,484	0.9	▲ 360	▲ 10.3	▲ 0.1
土 木 費	48,145	12.1	48,588	12.2	▲ 443	▲ 0.9	▲ 0.1
消 防 費	10,459	2.6	10,262	2.6	197	1.9	0.0
教 育 費	66,425	16.6	67,898	17.1	▲ 1,473	▲ 2.2	▲ 0.5
災 害 復 旧 費	1,217	0.3	106	0.0	1,111	1048.1	0.3
公 債 費	34,374	8.6	34,345	8.6	29	0.1	0.0
諸 支 出 金	27	0.0	27	0.0	0	0.0	0.0
合 計	399,064	100.0	397,393	100.0	1,671	0.4	-

平成30年度 公営企業会計決算の状況

(百万円)

項目 / 会計別	水道事業		下水道事業	
	H30	H29	H30	H29
収益的収支				
収 入	16,579	16,585	29,014	29,328
支 出	15,038	15,356	27,103	28,077
差 引	1,541	1,229	1,911	1,251
資本的収支				
収 入	4,156	3,002	14,764	16,982
支 出	8,627	7,988	25,588	27,558
差 引	▲ 4,471	▲ 4,986	▲ 10,824	▲ 10,576
補てん財源等	4,471	4,986	10,824	10,576
損益勘定留保資金	2,004	1,962	10,443	10,071
その他	2,467	3,024	381	505
繰越利益剰余金(欠損金)年度末残高	-	7,356	△ 2,024	△ 3,275
当年度純利益(純損失)	1,541	1,229	1,911	1,251
その他未処分利益剰余金変動額	2,000	2,605	-	-
当年度未処分利益(未処理欠損金)	3,541	11,190	△ 113	△ 2,024

平成30年度 特別会計決算の状況

(百万円・%)

会 計 別	平成30年度				平成29年度			
	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
都 市 開 発 資 金	11	0.0	11	0.0	44	0.0	44	0.0
国 民 健 康 保 険 事 業	92,320	39.3	90,961	39.3	108,538	43.9	107,221	44.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,143	1.3	3,143	1.4	4,632	1.9	4,632	1.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	601	0.3	210	0.1	496	0.2	220	0.1
介 護 保 険 事 業	78,379	33.3	76,973	33.2	75,164	30.4	72,051	29.8
公 債 管 理	48,528	20.7	48,528	21.0	46,976	19.0	46,976	19.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,107	5.1	11,672	5.0	11,457	4.6	10,998	4.5
合 計	235,089	100.0	231,498	100.0	247,307	100.0	242,142	100.0

普通会計決算の推移（過去10年）

(1) 歳入 自主財源・依存財源別推移

(百万円)

区分／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自主財源	168,132	159,264	161,308	158,993	157,896	162,195	167,493	159,271	161,322	177,756
市税	127,339	131,589	132,616	130,988	131,059	132,747	132,632	132,381	134,355	147,721
その他	40,793	27,675	28,692	28,005	26,837	29,448	34,861	26,890	26,967	30,035
依存財源	170,808	167,661	193,680	188,546	182,449	190,884	195,346	194,005	240,506	225,215
地方交付税	24,362	24,432	21,875	27,286	21,278	23,629	20,854	19,792	29,960	29,349
国庫支出金	74,317	71,730	77,008	79,210	81,184	81,002	86,500	86,123	96,627	94,629
市債	38,532	34,315	58,503	46,970	44,468	48,801	39,093	41,680	50,447	51,100
その他	33,597	37,184	36,294	35,080	35,519	37,452	48,899	46,410	63,472	50,137
合計	338,940	326,925	354,988	347,539	340,345	353,079	362,839	353,276	401,828	402,971
自主財源比率	49.6%	48.7%	45.4%	45.8%	46.4%	45.9%	46.2%	45.1%	40.2%	44.1%

(2) 歳出 義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

(百万円)

区分／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	172,095	183,650	188,439	189,712	191,248	195,577	201,374	202,161	242,772	242,572
人件費	59,253	54,261	52,451	49,768	49,074	48,667	50,934	47,972	84,079	84,050
扶助費	82,695	99,147	104,750	106,832	108,347	114,003	115,621	120,351	124,487	124,309
公債費	30,147	30,242	31,238	33,112	33,827	32,907	34,819	33,838	34,206	34,213
投資的経費	45,206	38,478	44,500	51,232	41,263	48,250	43,647	41,856	47,030	47,697
その他経費	118,866	101,527	119,011	104,161	104,858	106,414	114,574	105,872	107,591	108,795
合計	336,167	323,655	351,950	345,105	337,369	350,241	359,595	349,889	397,393	399,064

市税収入(税目別)と徴収率の推移 (過去10年)

(1)市税収入(税目別)

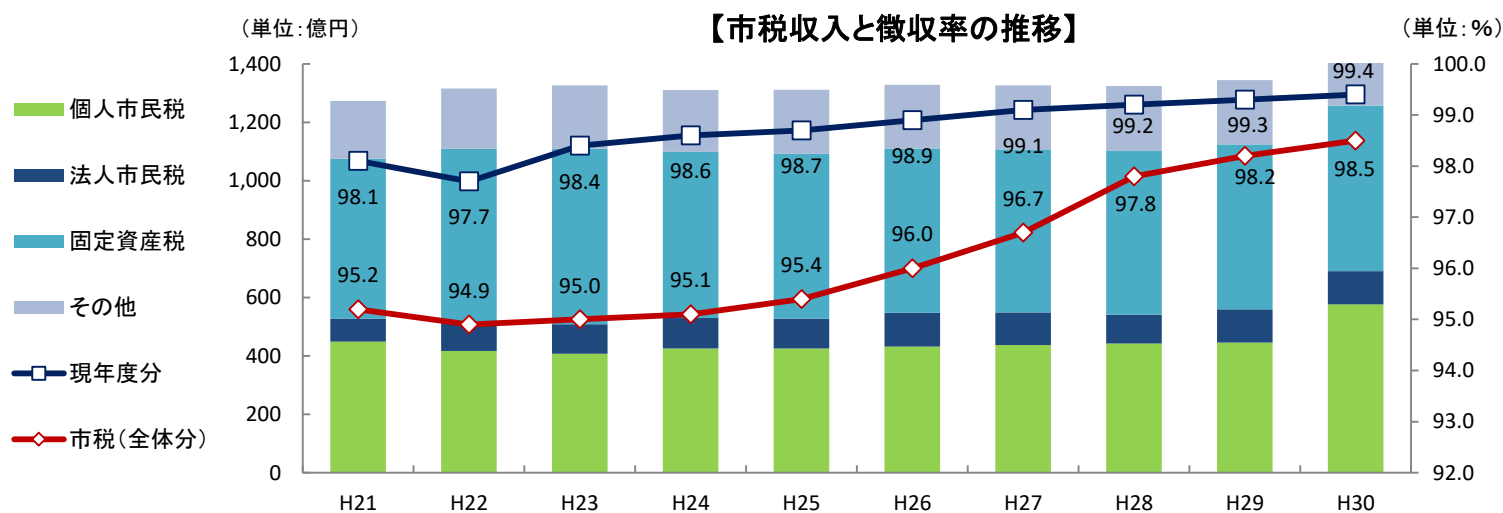
(億円)

税目／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
個人市民税	449	417	407	426	426	432	437	442	446	577
法人市民税	79	99	102	104	102	116	112	99	113	113
固定資産税	547	593	600	569	564	562	558	561	565	567
その他	198	207	217	211	219	218	219	222	220	220
合計	1,273	1,316	1,326	1,310	1,311	1,328	1,326	1,324	1,344	1,477

(2)徴収率

(%)

徴収率／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税(全体分)	95.2	94.9	95.0	95.1	95.4	96.0	96.7	97.8	98.2	98.5
現年度分	98.1	97.7	98.4	98.6	98.7	98.9	99.1	99.2	99.3	99.4



水道事業会計決算の推移（過去5年）

(1) 損益計算書

(百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	15,234	15,086	15,340	15,193	15,215
営業外収益	1,340	1,301	1,305	1,262	1,363
特別利益	2	111	16	130	1
水道事業収益 A	16,576	16,498	16,661	16,585	16,579
営業費用	14,471	14,425	14,370	14,516	14,528
営業外費用	623	593	558	534	505
特別損失	1,766	6	5	306	5
水道事業費用 B	16,860	15,024	14,933	15,356	15,038
収益の収支差引 A-B	▲ 284	1,474	1,728	1,229	1,541

(2) 貸借対照表

(百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資金剰余額	10,490	9,876	9,455	8,572	8,723
総資産額	115,649	118,506	120,063	121,898	124,333
企業債残高	27,057	27,736	29,588	30,587	32,805
未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	19,192	6,128	7,856	11,190	3,541

(3) 業務指標

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水区域内人口 (人)	847,783	845,910	843,607	839,937	837,377
給水人口 (人)	847,686	845,879	843,535	839,878	837,312
普及率 (%)	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
給水戸数 (戸)	392,327	393,113	396,049	397,322	399,098
年間給水量 (m ³)	95,904,650	95,357,570	96,063,604	96,028,669	96,651,773

1. 一般会計繰入金 基準内繰入のみ(消火栓、児童手当等) 今後とも基準外繰入の予定なし
2. これまでの取組 ○ 支出削減の取組 営業関連業務の委託範囲の拡大やお客さまセンターの開設、建設コストの縮減、漏水対策、要員管理計画の着実な実施による総人件費の削減などを実施 ○ 水道事業の経営状況 ・平成14年度以降、平成25年度まで12年連続で純利益を確保。平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、一時的に純損失が発生したが、経営状況は安定。引き続き平成30年度も純利益を確保 ○ 水道料金の引き下げ ・行財政改革を進めることで、今後も一定の黒字額を確保することが見込めるため、一般家庭用引き下げに重点を置き、平成21年8月検針分より、平均3.9%引き下げ ・平成22年4月から大阪府営水道(現:大阪広域水道企業団)の用水供給料金が値下げされたことに伴い、平成22年10月検針分よりさらに平均3.9%引き下げ
3. 将来ビジョン(堺市水道ビジョン) ○ 基本理念 安心安全な水を将来にわたってお届けし、お客様に信頼され、愛される堺の水道 ○ 堺市水道の将来像 ①いつでもあんしん堺の水道への挑戦 ②いのちを守る堺の水道への挑戦 ③しんらいを築く堺の水道への挑戦 の3つの挑戦をもとに、7施策、25事業を実施 ○ 今後の見通し 「堺市水道ビジョン」(計画期間 平成28年度～令和7年度)を策定し、「安定した経営基盤の構築」を重点事業に位置づけた。節水意識の浸透や人口の減少により、料金収入が減少する中、資産・資源の有効活用、企業債の借入抑制、収納コストの削減などにより経営改善を行い、長期的な経営の安定を図る

下水道事業会計決算の推移（過去5年）

(1) 損益計算書

(百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	22,034	22,015	22,055	22,056	21,575
営業外収益	6,274	7,179	7,453	7,238	7,297
特別利益	461	283	113	34	142
下水道事業収益 A	28,769	29,477	29,621	29,328	29,014
営業費用	20,947	22,385	22,052	22,473	22,328
営業外費用	5,950	5,830	5,446	5,090	4,742
特別損失	613	925	419	514	33
下水道事業費用 B	27,510	29,140	27,917	28,077	27,103
収益的収支差引 A-B	1,259	337	1,704	1,251	1,911

(2) 貸借対照表

(百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資金剰余額	1,313	1,392	2,679	3,417	4,067
総資産額	514,494	513,323	508,891	508,388	499,020
企業債残高	268,226	264,612	259,824	255,890	250,059
未処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	▲ 5,315	▲ 4,978	▲ 3,274	▲ 2,024	▲ 113

(3) 業務指標

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口 (人)	846,778	844,899	842,545	838,936	836,166
公示区域内人口 (人)	827,578	827,648	825,575	822,815	821,896
普及率 (%)	97.7	98.0	98.0	98.1	98.3
水洗化率 (%)	94.2	94.0	94.3	94.6	95.1
有収水量 (m ³)	84,115,521	83,844,035	84,615,468	84,175,685	82,462,752

(し尿・都市下水を除く)

1. 一般会計繰入金
各年度の事業経営は原則基準内繰入のみ
2. これまでの取組
 - 収入確保の取組
平成18年4月に算定期間中の汚水管理運営費の全額を回収するための下水道使用料改定を実施
加えて、水洗化促進による使用料収入の増収を図ったほか、新たな収入確保策として、下水再生水の供給を実施
 - 支出削減の取組
官民連携の推進を中心とした業務改善と要員管理の着実な実施による総人件費の削減や建設コストの縮減などを実施
 - 下水道事業の経営状況
平成23年6月には「堺市下水道ビジョン」(今後10年間の中期経営計画を含む)を策定し、当該計画に沿って、経営の健全化を図ってきた
⇒平成19年度以降、12年連続で単年度純利益を計上。平成23年度末には、長年の懸案であった不良債務を解消し、累積欠損金も着実に減少
 - 下水道料金の引き下げ
下水道事業の経営の安定化の見通しが立ったため、平成29年10月から下水道使用料の引下げ改定を行った。
3. 将来ビジョン(堺市下水道ビジョン(改定版))
 - 基本理念
水の循環をととして、暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する
 - 堺市下水道の将来像
 - ①衛生的に暮らせるまちの実現
 - ②雨に強いまちの実現
 - ③震災に強いまちの実現
 - ④川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現
 - ⑤潤いと活力のあるまちの実現
 - ⑥地球温暖化対策を推進するまちの実現
 - ⑦下水道が安定的に機能するまちの実現
 の7つの将来像の実現に向け、23事業を実施
 - 今後の見通し
「堺市下水道ビジョン」が平成27年度で策定から5年目を迎えたため、平成27年度に前期5か年の実施状況を評価・検証し、後期5か年の取組内容を見直した。「堺市下水道ビジョン(改定版)」(計画期間 平成28年度～令和2年度)では、「安定した経営基盤の構築」を重点事業に位置づけた。下水道の接続促進や収納率の向上、資産の有効活用、収納コストの削減などに取り組むことで、経営改善を行い、累積欠損金の早期解消(令和2年度末までに解消)を目指すとともに、長期的な経営の安定を図る。

特別会計決算の推移（過去5年）

（百万円）

会計別／年度	H 26			H 27			H 28			H 29			H 30		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引
都市開発資金	117	117	0	71	71	0	514	514	0	44	44	0	11	11	0
国民健康保険事業	103,121	101,386	1,735	115,896	115,668	228	112,010	111,143	867	108,538	107,221	1,317	92,320	90,961	1,359
公共用地先行取得事業	2,355	2,355	0	2,960	2,960	0	4,017	4,017	0	4,632	4,632	0	3,143	3,143	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384	309	75	379	279	100	418	256	162	496	220	276	601	210	391
介護保険事業	63,731	63,491	240	67,244	66,391	853	70,310	68,404	1,906	75,164	72,051	3,113	78,379	76,973	1,406
公債管理	39,018	39,018	0	51,899	51,899	0	49,627	49,627	0	46,976	46,976	0	48,528	48,528	0
後期高齢者医療事業	10,008	9,670	338	10,339	9,976	363	10,838	10,457	381	11,457	10,998	459	12,107	11,672	435
合計	218,734	216,346	2,388	248,788	247,244	1,544	247,734	244,418	3,316	247,307	242,142	5,165	235,089	231,498	3,591

債務負担行為の状況（平成30年度普通会計決算）

（百万円）

区 分	限度額	令和元年度 以降の支出 予定額	財源内訳			
			国・府支出金	地方債	その他	一般財源等
物件購入に係るもの	154,469	80,952	30,102	17,795	304	32,751
土地の購入に係るもの	1,132	37	-	37	-	-
建造物の購入に係るもの	-	-	-	-	-	-
その他	153,337	80,915	30,102	17,758	304	32,751
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
地方三公社に係るもの	-	-	-	-	-	-
地方三公社以外の法人に係るもの	-	-	-	-	-	-
共同発行債に係るもの	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	24,110	12,700	1,194	2,606	910	7,990
合 計	178,579	93,652	31,296	20,401	1,214	40,741

平成30年度 外郭団体の決算 ①

- ◆ 「外郭団体の見直し方針(H23年2月策定)」に基づき見直しを実施 21団体(H22年4月) → 15団体(H31年4月)
- ◆ 外郭団体に対する市の損失補償はゼロ

(特別法人)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金	繰越利益剰余金		
堺市住宅供給公社	10	10	100.0%	360	328	32	654	195	0	459	449
合 計				360	328	32	654	195	0	459	449

(社会福祉法人)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金	純資産増減		
(福)堺市社会福祉協議会	7	0	0.0%	1,340	1,282	58	2,024	371	0	1,653	65
(福)堺市社会福祉事業団	5	5	100.0%	1,594	1,528	66	950	194	0	756	110
合 計				2,934	2,810	124	2,974	565	0	2,409	175

(株式会社)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金	繰越利益剰余金		
さかいウェルネス(株)	50	13	25.0%	417	433	▲ 16	180	116	0	64	14
(株)さかい新事業創造センター	1,704	854	50.1%	163	155	8	1,817	42	0	1,775	71
合 計				580	588	▲ 8	1,997	158	0	1,839	85

平成30年度 外郭団体の決算 ②

(公益財団法人・公益社団法人)

(百万円)

団 体 名	資本金	うち市出資額	出資比率	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
				増	減	増減額		うち長期借入金	当期正味財産増減額		
(公財)堺市文化振興財団	300	300	100.0%	985	1,005	▲ 20	565	212	0	353	▲ 24
(公社)堺観光コンベンション協会	-	-	-	439	439	0	146	85	0	61	▲ 17
(公財)堺都市政策研究所	520	500	96.2%	59	59	0	551	25	0	526	0
(公社)堺市シルバー人材センター	-	-	-	162	165	▲ 3	424	263	0	161	▲ 3
(公財)堺市救急医療事業団	30	30	100.0%	658	598	60	312	110	0	202	60
(公財)堺市就労支援協会	1,000	20	2.0%	507	498	9	1,820	102	0	1,718	9
(公財)堺市産業振興センター	778	433	55.7%	544	516	28	6,732	2,201	0	4,531	51
(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター	60	30	50.0%	357	380	▲ 23	285	112	0	173	▲ 25
(公財)堺市公園協会	1	1	100.0%	503	482	21	579	270	0	309	21
(公財)堺市学校給食協会	2	0	0.0%	2,232	2,217	15	243	188	0	55	▲ 16
(公財)堺市教育スポーツ振興事業団	300	300	100.0%	1,548	1,517	31	598	209	0	389	▲ 25
合 計				7,994	7,876	118	12,255	3,777	0	8,478	31

※外郭団体とは、出資団体及び関与団体のこと

出資団体とは、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人

関与団体とは、市政運営と密接な関連がある法人(出資団体であるものを除く)

市債残高・市債発行額及び公債費の推移(普通会計)

1.総額(普通会計)

(億円)

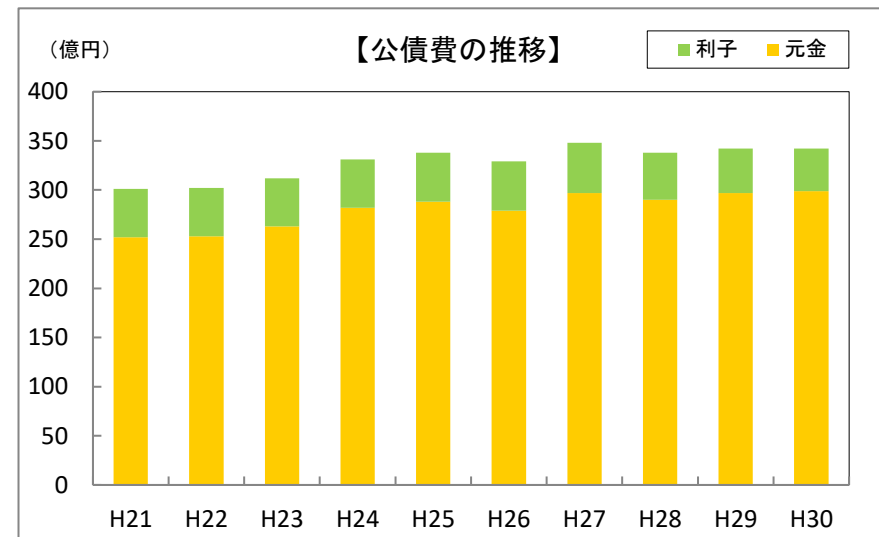
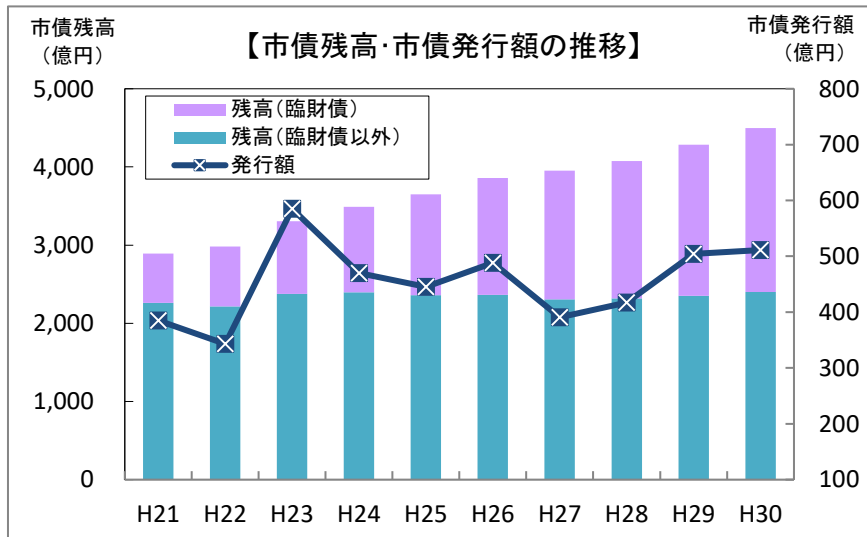
区分／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高(年度末)	2,892	2,982	3,303	3,491	3,648	3,857	3,951	4,077	4,285	4,496
臨時財政対策債を除くもの	2,259	2,214	2,374	2,398	2,360	2,364	2,307	2,317	2,350	2,400
市債発行額	385	343	585	470	445	488	391	417	504	511
臨時財政対策債を除くもの	297	175	386	262	199	225	172	223	244	256

2.公債費(普通会計)

(億円)

区分／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
公債費	301	302	312	331	338	329	348	338	342	342
元金	252	253	263	282	288	279	297	290	297	299
利子	49	49	49	49	50	50	51	48	45	43

※性質別決算項目の公債費

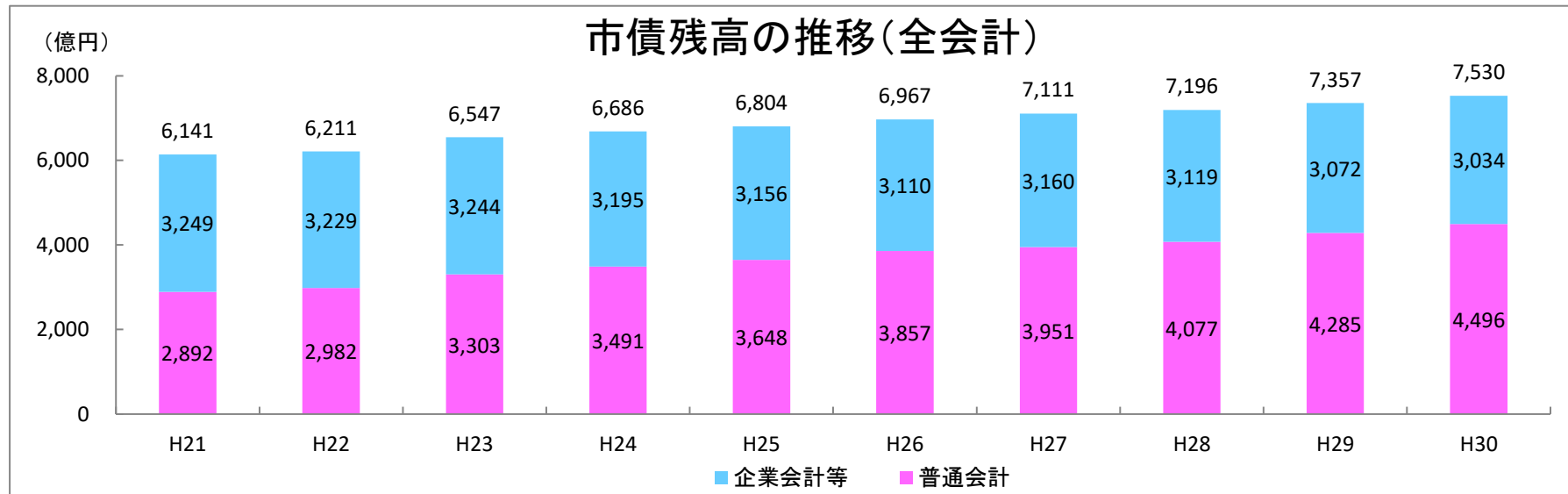


市債残高の推移(企業会計等・全会計)

1.市債残高(企業会計等)

(億円)

区分／年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市債残高(特別会計)	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1
廃棄物発電事業	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1
市債残高(企業会計)	3,246	3,226	3,241	3,193	3,154	3,108	3,158	3,118	3,071	3,033
水道事業	280	280	279	276	272	271	277	296	306	328
下水道事業	2,814	2,802	2,792	2,748	2,717	2,682	2,646	2,598	2,559	2,501
病院事業	152	144	170	169	165	155	235	224	206	204
計	3,249	3,229	3,244	3,195	3,156	3,110	3,160	3,119	3,072	3,034



基金積立金現在高

(百万円)

基金名	平成30年度末	平成29年度末	前年比 増減額	基金の概要
財政調整基金	1,820	1,819	1	市財政の健全な運営に資するための基金
減債基金	37,495	33,784	3,711	市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するための基金
(うち満期一括償還分)	(33,637)	(29,962)	(3,675)	(市場公募債等の満期一括償還に備えた積立額)
特定目的基金(元本取崩型)	25,835	27,216	▲ 1,381	
公共施設等特別整備基金	18,162	21,127	▲ 2,965	公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
泉北丘陵地区整備基金	2,799	2,683	116	泉北丘陵地区における公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
他3基金	4,874	3,406	1,468	
特定目的基金(果実運用型)	8,274	10,312	▲ 2,038	
地域福祉推進基金	2,401	2,453	▲ 52	地域福祉を増進するための事業に充てるための基金
子ども教育ゆめ基金	1,049	1,163	▲ 114	教育及び子育ての環境整備を進めるための基金
スポーツ振興基金	910	891	19	スポーツを振興するための事業に充てるための基金
他14基金	3,914	5,805	▲ 1,891	
定額運用基金	80	80	0	
小口更生資金貸付基金	80	80	0	住民に小口更生資金を貸し出し、生活の安定と世帯の更生を図るための基金
合 計	73,504	73,211	293	

財政調整基金・減債基金の推移

【財政調整基金】

(百万円)

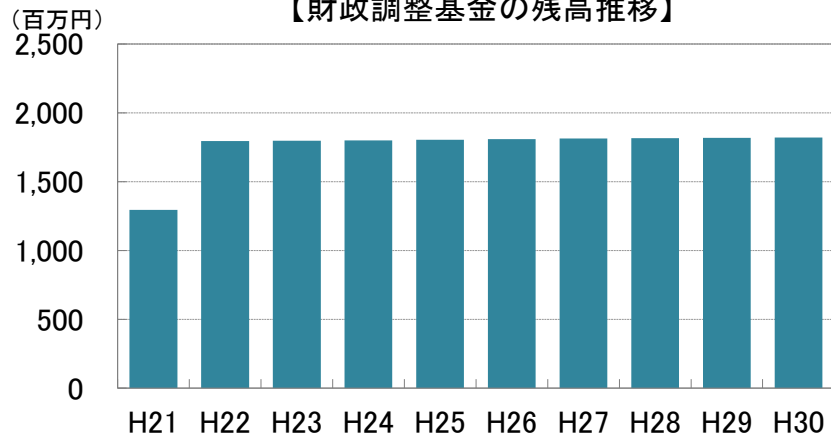
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立額	1,294	500	3	3	5	4	4	4	2	1
取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残高	1,294	1,794	1,797	1,800	1,805	1,809	1,813	1,817	1,819	1,820

【減債基金】

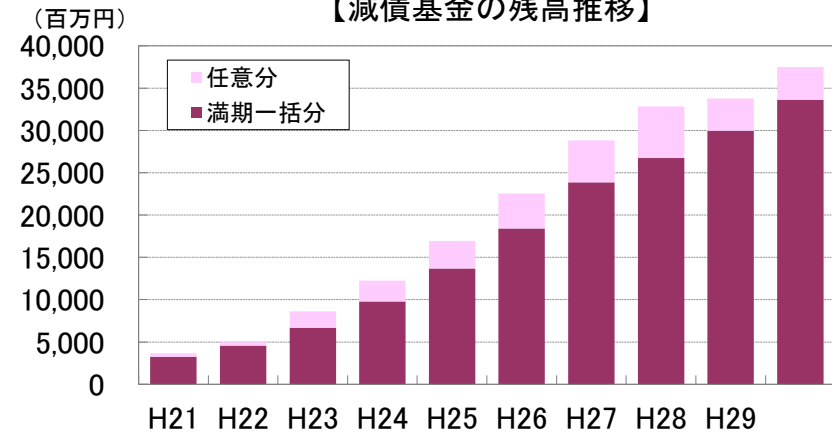
(百万円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立額	1,437	1,708	4,106	3,963	5,054	5,912	7,949	7,676	6,925	7,377
取崩額	375	370	500	334	334	333	1,665	3,667	5,967	3,667
残高	3,662	5,000	8,606	12,235	16,955	22,534	28,817	32,826	33,784	37,495
(うち満期一括償還分)	(3,250)	(4,580)	(6,678)	(9,793)	(13,686)	(18,423)	(23,857)	(26,750)	(29,962)	(33,637)

【財政調整基金の残高推移】

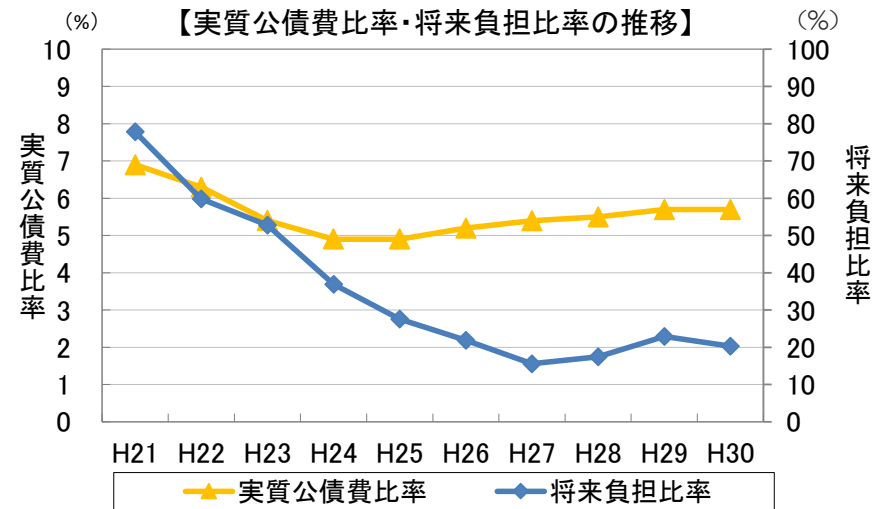
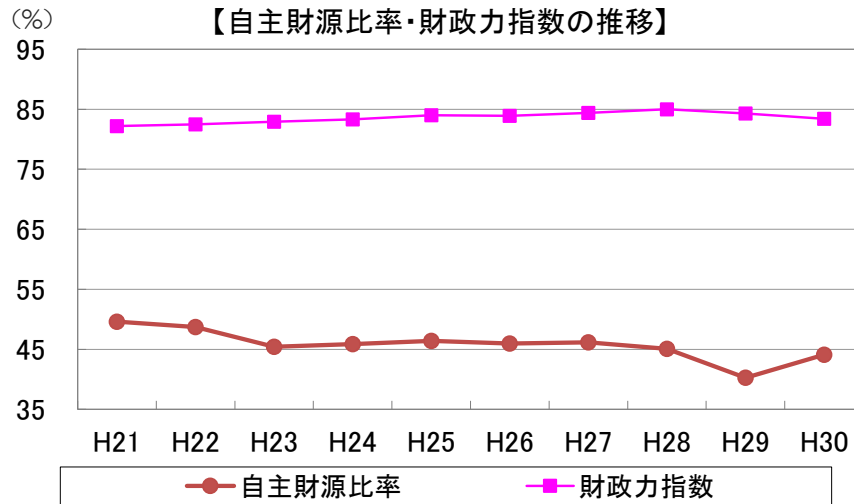


【減債基金の残高推移】



財政関係指標の推移

区分 / 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自主財源比率(%)	49.6	48.7	45.4	45.8	46.4	45.9	46.2	45.1	40.2	44.1
財政力指数	0.822	0.825	0.829	0.833	0.840	0.839	0.844	0.850	0.843	0.834
経常収支比率(%)	96.8	95.1	95.5	96.7	96.3	95.3	96.9	97.4	97.7	99.5
実質公債費比率(%)	6.3	5.4	4.9	4.9	5.2	5.4	5.5	5.7	5.6	5.3
将来負担比率(%)	77.8	59.8	52.8	36.9	27.6	21.9	15.6	17.5	22.9	20.3



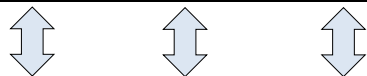
中長期財政収支見込(一般会計)(平成28年2月公表)①

◆ 平成31年度までは収支不足が生じるが、平成32年度以降は収支均衡を確保

中長期財政収支見込(平成28～37年度 一般会計)

(単位 億円)

	H28【予算】	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市税	1,307.6	1,450.2	1,429.7	1,442.8	1,459.4	1,458.6	1,485.7	1,503.4	1,494.0	1,499.1
地方交付税	200.0	273.1	270.4	271.5	248.5	255.6	243.4	234.7	243.5	231.9
市債	511.9	569.0	544.3	498.0	459.8	493.4	489.9	488.6	506.4	498.9
その他	1,836.5	1,702.6	1,777.8	1,799.1	1,777.0	1,770.3	1,788.6	1,809.0	1,842.0	1,880.8
歳入合計	3,856.0	3,994.9	4,022.2	4,011.4	3,944.7	3,977.9	4,007.6	4,035.7	4,085.9	4,110.7
人件費	506.6	856.6	849.6	836.7	831.5	827.6	825.5	817.9	816.2	815.9
扶助費	1,219.6	1,226.4	1,262.2	1,295.8	1,315.6	1,335.2	1,356.5	1,378.5	1,402.4	1,426.0
公債費	318.7	355.4	360.4	376.9	378.8	389.9	386.5	400.2	402.6	412.5
普通建設事業費	673.2	492.7	485.1	408.1	313.7	322.9	329.7	324.4	333.9	326.6
その他	1,137.9	1,096.1	1,091.1	1,103.7	1,104.9	1,101.7	1,105.6	1,111.0	1,127.5	1,128.1
歳出合計	3,856.0	4,027.2	4,048.4	4,021.2	3,944.5	3,977.3	4,003.8	4,032.0	4,082.6	4,109.1
歳入歳出差引額	0.0	▲ 32.3	▲ 26.2	▲ 9.8	0.2	0.6	3.8	3.7	3.3	1.6

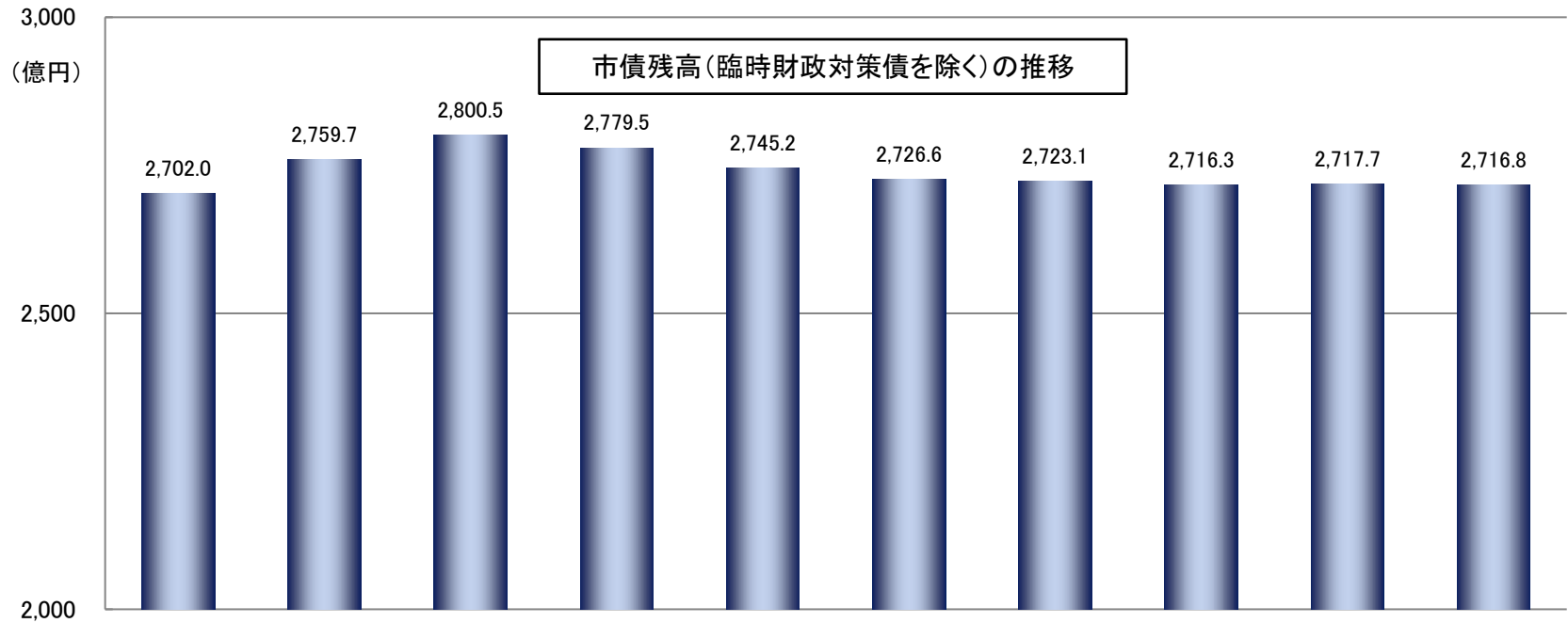


基金残高	318.4	286.1	259.9	250.1	250.3	250.9	254.7	258.4	261.7	263.3
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

基金で対応

中長期財政収支見込(一般会計)(平成28年2月公表)②

- ◆ 市債残高(臨時財政対策債を除く)は平成30年度にピークを迎え、以降、毎年減少
- ◆ 実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準よりはるかに低い水準で推移



	H28 【予算】	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市債残高 (臨時債除く)	2,702.0	2,759.7	2,800.5	2,779.5	2,745.2	2,726.6	2,723.1	2,716.3	2,717.7	2,716.8
実質公債費比率	6.2	6.3	6.3	6.3	6.8	7.2	7.0	7.1	7.0	7.3
将来負担比率	33.1	34.6	39.0	39.2	38.4	37.9	38.0	38.0	38.5	38.9